

新市建設計画の検証を

質問

新市建設計画は、新市の方
向性を示すものであり、本計
画が17年から26年までの10年
間の将来を見据えた長期的な
観点に立ち、住民意向を十分
反映し、基本方針を総合的な
主要施策と定め、地域間の均
衡ある発展、福祉の向上を図
ろうとするものである。

そこで、住民からみて新市
建設計画がバランスよく、実
施がされているか。6年間の
本計画の検証とともに、特別
債を使った事業について総額
と返済方法・返済計画を問う。

企画部長

合併後、特別債を使った事
業、小・中学校の耐震事業な
ど完了したものとまだ継続
中のものを含めて、15の事業、
起債総額で39億9千420万円。
こういった事業とは別に、基
金造成として26億8千700万
円の起債で、合計66億8千120万
円である。資金の借り入れは
民間資金で、調達となってお
り、償還額・償還期限を設定
し、利率を決定して借入れ
をしている。償還額などを勘
定して、償還期間を5年、10
年、20年を設定し、主に元金
均等返済としている。7割が

普通交付税の基準財政需要額
に算入されている。残り4年
の見通しだが、耐震性貯水
槽設置事業、本庁舎の増改
築、防災コミュニケーションセン
ター、防災無線整備事業が考
えられる。今現在、市民のニー
ズ、財政面から考えて、総合
的な判断の中で、バランスよ
く事業がされているものと
思っている。



大野 則男 議員

起債制限比率(3年平均)		基金残高(単位：千円)
旧佐屋町	4.5	4,123,525
旧立田村	4.5	4,138,885
旧八開村	3.5	1,004,386
旧佐織町	6.2	3,064,479

基金残高については、平成17年3月31日時点です。
(起債制限比率、20%を超えると一部の起債が制限される。)

地域防災の重要性と高揚は

質問

地域防災の重要性と高揚に
ついて、合併後、サービスに
重きを置いた中、いろんな政
策を進めてきたと思うが、今
回の東北の大震災が発生した
中、我が市においても市民の
財産・命を守る作業に重きを
置く必要がある。

そこで、防災マップの見直
しだが、地域住民と共に、地
域防災マップを作る作業を進
めるべきだ。各行政が管理し
ている施設での訓練対応並び
に啓発高揚をどう努めている
か、いろんな場面を想定して
いるのか。防災訓練だが、自
主防災会のみならず、その地
域に合った防災訓練を考える
べきだが。

総務部長

防災マップだが、一応市の
防災マップは全体を示したも
のであり、地域の事情に合っ
た地域防災マップは必要と思
う。ただ、協働で作るとい

前提の中で、防災ポランティ
ア、防災リーダーがいるので、
意見をいただき対応する。

愛知県の補助事業ではある
が、プログラム地域共同事業
で手づくりハザードマップ作
成支援事業がある。啓発高揚
だが、メール発信やホーム
ページも活用し、一つの方法
じゃなく複数の手法を使い発
信していく。

